

(別添)

財政状況等一覧表（18年度）

(百万円)

団体名：甲斐市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
13,166	827	13,993

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	24,264	23,335	929	741	26,804	78	基金から558百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	13	0	0	54	7	
地域し尿処理施設特別会計	20	19	1	1	—	5	
普通会計	24,285	23,355	930	743	26,858	78	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	844	715	—	129	1,341	52	118.3	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 6,063	(歳出) 5,892	171	(実質収支) 171	—	415	—	—	—	基金から100百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 4,234	(歳出) 4,176	58	(実質収支) 58	—	374	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 2,382	(歳出) 2,377	5	(実質収支) 5	—	368	—	—	—	
介護サービス特別会計	(歳入) 29	(歳出) 29	0	(実質収支) 0	—	26	—	—	—	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 98	(歳出) 98	0	(実質収支) 0	649	78	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 12	(歳出) 11	1	(実質収支) 1	92	9	—	—	—	
宅地開発事業特別会計	(歳入) 0	(歳出) 0	0	(実質収支) 0	0	0	—	—	—	
下水道事業特別会計	(歳入) 2,879	(歳出) 2,868	11	(実質収支) 11	16,251	1,020	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
甲府広域行政事務組合										
一般会計	315	314	1	1	—	19.8	—	—	—	
ふるさと市町村圏事業特別会計	10	9	1	1	—	36.5	—	—	—	
消防事業特別会計	3,284	3,270	14	14	786	18.5	—	—	—	
視聴覚ライブラリー事業特別会計	3	3	0	0	—	19.8	—	—	—	
国母公園管理事業特別会計	15	15	0	0	—	—	—	—	—	

(別添)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
峡北広域行政事務組合										
一般会計	71	68	3	3	—	19.1	—	—	—	
常備消防特別会計	1,130	1,114	16	16	179	12.5	—	—	—	
ごみ処理特別会計	2,341	2,309	32	32	6,081	20.5	—	—	—	
し尿処理特別会計	88	85	3	3	—	28.2	—	—	—	
ふるさと市町村圏特別会計	7	6	1	1	—	—	—	—	—	
中巨摩地区広域事務組合										
一般会計	90	81	9	9	—	20.4	—	—	—	
ごみ処理事業特別会計	2,028	1,991	37	37	3,816	19.9	—	—	—	
地区公園事業特別会計	283	282	1	1	—	20.3	—	—	—	
老人福祉事業特別会計	35	32	3	3	—	20.4	—	—	—	
勤労青年センター事業特別会計	52	48	4	4	—	12.4	—	—	—	
し尿処理事業特別会計	575	568	7	7	267	34.8	—	—	—	
山梨県市町村総合事務組合										
一般会計	5,590	5,581	9	9	—	5.4	—	—	—	
行政手続の電子化事業特別会計	250	203	47	47	—	7.4	—	—	—	
交通災害共済事業特別会計	112	112	0	0	—	—	—	—	—	
山梨県市町村自治センター	163	156	7	7	—	6.3	—	—	—	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	—	10.3	—	—	—	
峡北地域広域水道企業団	1,045	768	—	277	3,802	—	135.9	0	0	法適用企業 繰出金3百万円
山梨県後期高齢者医療広域事務組合	19	19	0	0	—	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.736	実質収支比率	5.6
実質公債費比率	16.1	経常収支比率	85.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。